

(平成 31 年 3 月 8 日集計)

I. 概況

内閣府が 2 月 21 日に公表した月例経済報告で、「景気は緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動に留意する必要がある。」としている。

一方、県内中小企業では、前年同月比で景況は横ばいであったが、売上・収益・資金ともに悪化した。年度末における従業員の退職に伴う補充人員の採用が困難など人手不足や 10 月からの消費税増税に伴う対応や個人消費の落ち込みを懸念する声も多く聴かれるなど、県内中小企業の経営環境は依然として厳しい状況が続いている。

II. 業種別状況等

<製造業>

① 食料品

2 月も 1 月に続いて「商」の少ない月ですが例年にも増して客足が悪いとの話があります。景気の先行きに対する不安や相次ぐ値上げの発表に消費者心理が影響しているのかもしれませんが。

② 木材・木製品

そろばんは、時期になってきているけれど、例年より注文が少ない。工芸品は、一般的には数字を落としている会社が多い。原因は既存の販売店の減少に伴い、売上減となっています。回復するためには、既存ルート以外の販売先を見つけることが急務と思います。

③ 印刷

各社仕事量にバラつきがあり忙しい所と仕事量が少なかった所がある様。相対的には少し仕事量は少ない。

④ 鉄鋼・金属

2 月は 1 月に比べ、稼働日数も多く 需要もあるのか製造量も増えてきた様です。

⑤ 輸送機器

標準品である物流機器の受注は 9~11 月の最盛期と比較すると減少しているが、高止まりの状態が続いている。プラント品のうち流通業界向け大口案件の対応で工場は高い稼働率の状態が続いており、仕掛在庫が増加している。引き続き大口案件の製作等により負荷が高い状態が続くと予測している。

⑥ その他

個人消費の落ち込みが続き、昨年に比べ、売上高が減少しており、収益の悪化が続いている。2 月は、例年消費が落ち込み、3 月に期待する。OEM の販売量は、相変わらず良くない。

<非製造業>

⑦ 卸売業

取扱商品の値上がりが増加してきている。景況としては、あまり良い状況の中、販売価格に転嫁して行けるか憂慮される。

⑧ 小売業

2019年10月1日消費税増税時のポイント還元に向けてのカード取扱を組合が取り組み、組合員に提携先の情報・加入の方法等紹介し、ポイント還元の施策に組合員が乗り遅れないよう研究し、早く情報を提供したい。

⑨ 商店街

今月に入り商店街に面する老舗店舗が閉店した。最近、休日の商店街への来店客の落ち込みが甚だしい。暖冬異変による天候が季節商品の動きを鈍くしているようだ。

⑩ サービス業

いよいよ、これからは入札が始まりますので頑張りたいと思います。

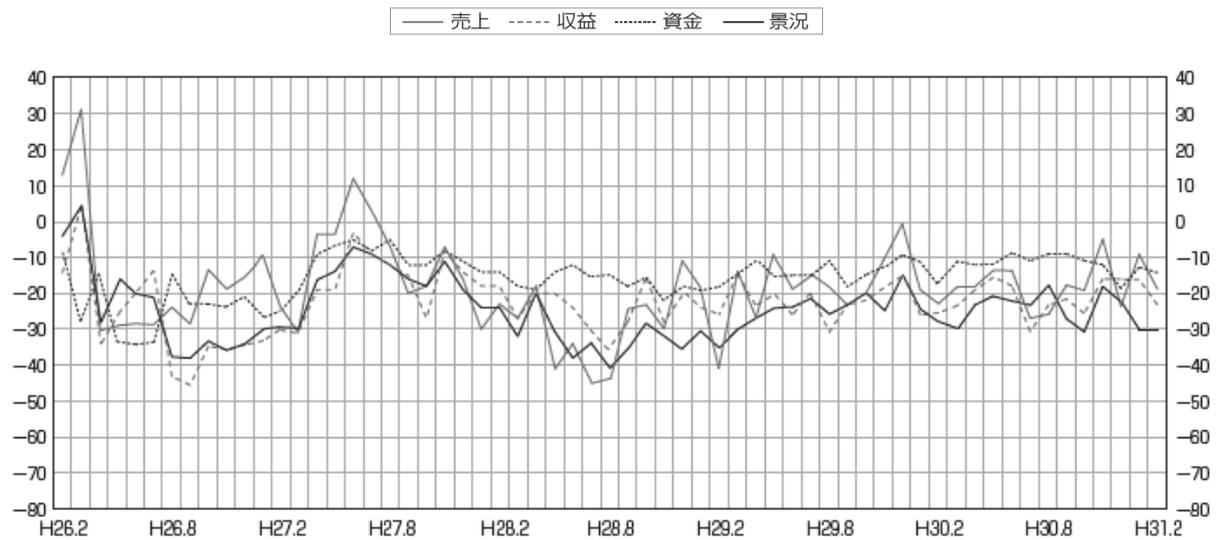
⑪ サービス業

レッカー出動回数については平均的である。但し、1回出勤ごとの単価(売上)は減少傾向が続いている。人員不足は惨たんたる状況である。修理部門についてはレッカー一部門より酷い状況です。

⑫ 運輸業

2月の軽油価格は値上がりし、12月価格に戻ってしまった。1月末に第二神明道路や阪神高速京都線、第二阪奈道路の4月からの料金改定が発表され、慢性化しているドライバー不足、燃料価格や高速料金の負担増により、組合員事務所の経営状況は益々厳しい状況となりそうである。

景気動向（前年同月比）の推移（D I 図）



業種 \ 項目	景況	売上	収益	資金
製造業	 -32%	 -22%	 -22%	 -11%
非製造業	 -27%	 -16%	 -24%	 -16%
総合	 -30%	 -19%	 -23%	 -14%

製 造 業				
項目	景況	売上	収益	資金
食料品				
繊維・同製品				
木材・木製品				
紙・紙加工品				
出版・印刷				
化学・ゴム				
窯業・土石製品				
鉄鋼・金属				
一般機器				
電気機器				
輸送用機器				
製造業その他				

非 製 造 業				
項目	景況	売上	収益	資金
卸売業				
小売業				
商店街				
サービス業				
建設業				
運輸業				
その他				

【凡例】



快晴

基準(DI値)

30以上



晴れ

10以上～30未満



曇り

-10以上～10未満



雨

-30以上～-10未満



大雨

-30未満

【天気図の見方】 前年同月比のDI値をもとに作成しています。

【お問い合わせ先】

兵庫県中小企業団体中央会

担当：事業部 情報企画課

TEL：078-331-2045

【全国版の月次景況調査について】

全国中小企業団体中央会が毎月20日頃に公表しています。

詳細は下記URLをご覧ください。

<http://www.chuokai.or.jp/keizai.aspx>